

80周年を迎える国連と地球環境政策

赤阪清隆、ニッポンドットコム理事長(元国連事務次長)
2025年11月13日、慶應大湘南藤沢キャンパス

1, 国連の80年(1945-2025)



現職者
アントニオ・グテーレス (第9代)
António Guterres
就任日 2017年1月1日



潘基文
(韓国)
在職期間：2007-2016



コフィー・A・アナン
(ガーナ)
在職期間：1997-2006



ブトロス・ブトロス=ガーリ
(エジプト)
在職期間：1992-1996



ハビエル・ペレス・デ・クエ
サル (ペルー)
在職期間：1982-1991



クルト・ワルトハイム
(オーストリア)
在職期間：1972-1981



ウ・タント
(ビルマ、現ミャンマー)
在職期間：1961-1971



ダグ・ハマーショルド
(スウェーデン)
在職期間：1953-1961



トリグブ・リー
(ノルウェー)
在職期間：1946-1952

出典：国連

国連の最近の業績

◆「保護する責任」 (RTP) 決議 (2005年)

◆MDGs (2000～15)、SDGs (2015～30)

◆気候変動 (2015年パリ協定)

◆WFP (2020年ノーベル平和賞)

◆WHO (COVID-19, ポリオ, ハンセン病など)

◆核兵器禁止条約 (2021年発効)



国連が現在抱える主要課題

(1) 国際法に基づく平和

スーダン、ウクライナ、ガザ、中東、ハイチ、イエメン、ミャンマー、西アフリカ他；安保理改革

(2) 人権尊重

男女平等、人種差別・偏見、言論の自由、移民の権利

(3) 気候変動

再生可能エネルギー、COP30、年1.3兆ドルの気候ファイナンス

(4) AIガバナンス

普遍的な制御システムと共通スタンダード

(5) 国連改革 UN80イニシアチブ

(出典：2025年9月23日、国連総会でのグテレス事務総長スピーチ)



東洋経済オンライン

グテーレス国連事務総長：「世界の分断」

分断は深まっている。経済、軍事大国間の分断。北と南、東と西の分断。少しずつ、経済・金融システムや貿易関係における「大断裂」に、これまでに近く近づいている。（2023年9月、国連総会演説）

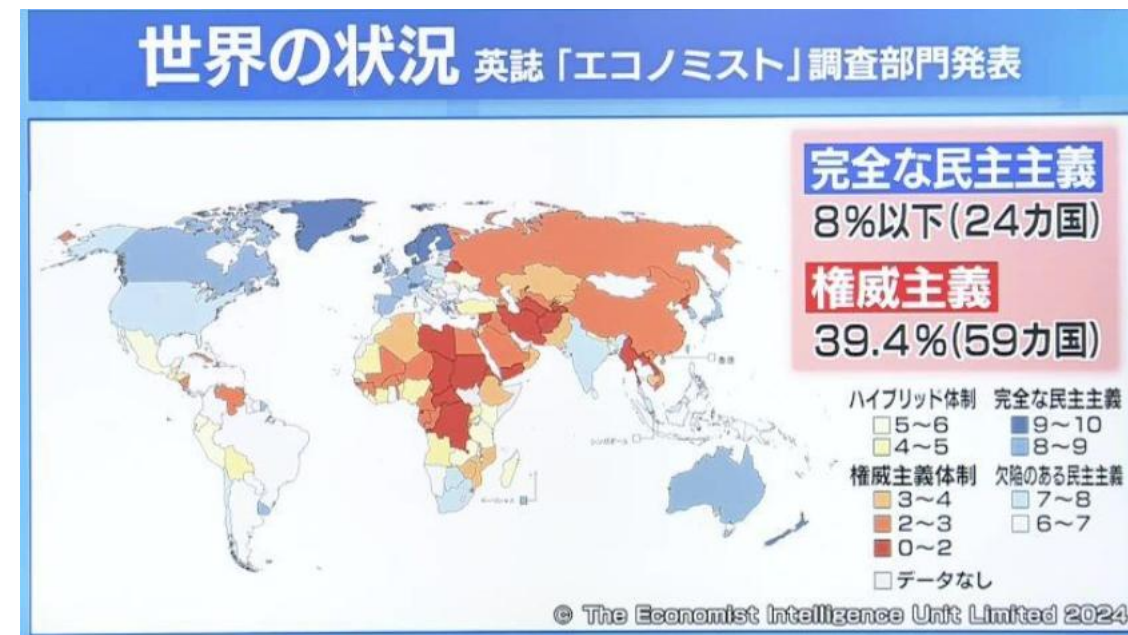


民主主義国の減少傾向と権威主義国の伸長が2024年のトレンド

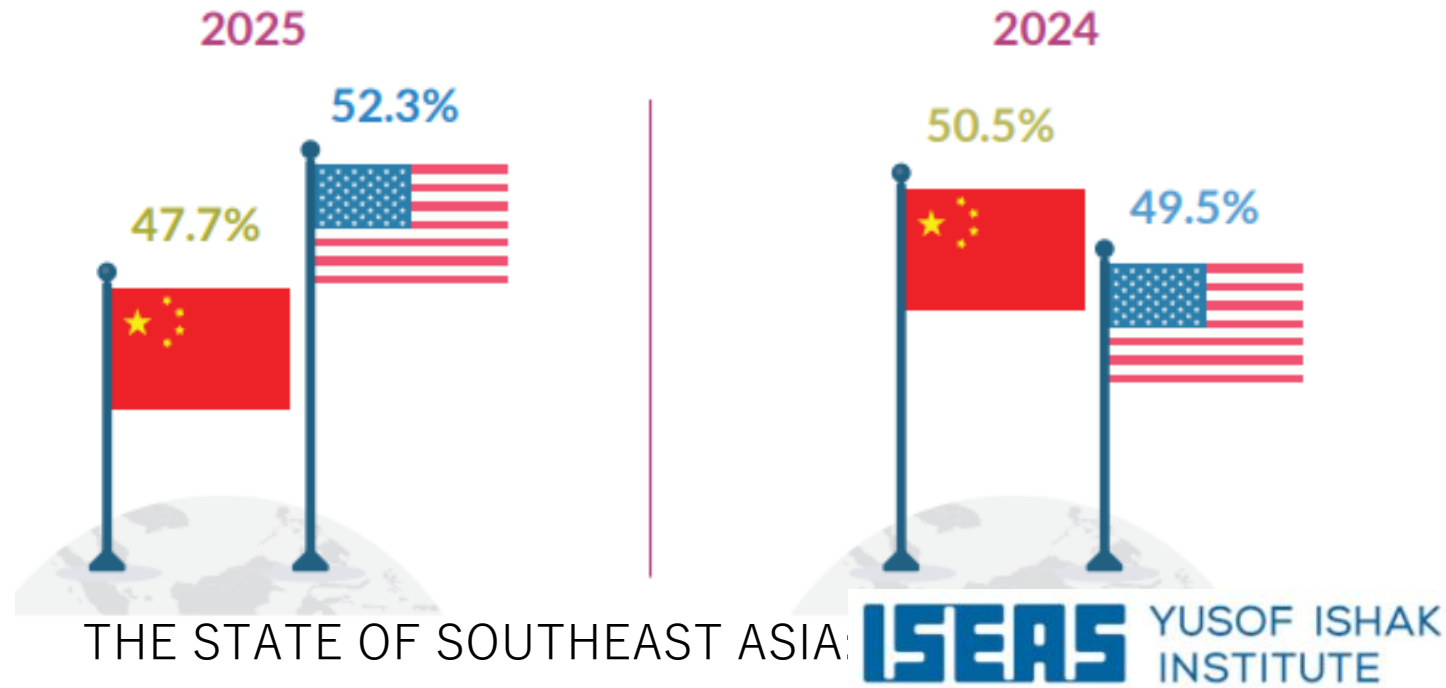
trend of global democratic decline and strengthening authoritarianism continues through 2024

**ECONOMIST
INTELLIGENCE**

EIU



ASEAN 10 各国、米中なら過半数が「中国」（2024年）、 「米国」（2025年）を選ぶべきと回答



2025年、 中国 を選択：	2025年、 米国 を選択：
インドネシア(72%)	フィリピン(86%)
マレーシア(71%)	ベトナム(74%)
タイ(56%)	ミャンマー(58%)
ブルネイ(55%)	カンボジア(57%)
ラオス(51%)	シンガポール(53%)

AIがもたらす世界の分断 (ユヴァル・ノア・ハラリ)

- AIは、膨大な情報を集中管理できるので、権威主義国家では監視体制(サーベイランス)を強化し、国民の行動や思考を制御する手段として利用するであろう。
- 他方、民主主義国家では、AIとアルゴリズムが勝手に人々を誘導することで、民主主義の根幹である自由な討論が成り立たなくなる。AIには人間が持つ自己修正メカニズムがない。
- 民主主義国家と権威主義国家がそれぞれ異なるAI技術体系・情報ネットワークを構築し、お互いに通じ合わないため、「シリコンのカーテン」が世界を分断する。



<https://www.amazon.co.jp/>

(参考までに) 文章作成向けの生成AI

1.ChatGPT (OpenAI)

2.Gemini (Google)

3.Claude (Anthropic)

4.Copilot (Microsoft x OpenAI) など

翻訳サービス

上述のAIほか、DeepL

文法サービス

Grammarly

例文検索

Skill

2, 国連の組織運営上の最大課題

I、安保理改革：

- 1993年に国連総会決議により作業部会(OEWG)が設立。日本は、1994年9月の一般討論演説で「常任理事国として責任を果たす用意」を表明。
- 2005年7月には、伯、独、印、日本(G4)を中心に作成した常任6議席、非常任4議席を新たに追加する決議案を32か国の共同提案国と多数の支持国を得て国連総会に提出。アフリカ連合(AU)諸国も独自に決議案を提出。非常任理事国のみの拡大を主張するコンセンサス・グループ(UFC)などの反対運動もあり、結局いずれの決議案も投票に付されず、廃案に。

II, UN80イニシアティブ：

- 多くの加盟国が分担金を滞納しているほか、任意拠出金も米英など主要援助国が減らしていることから、国連は予算危機に直面。
- グテーレス事務総長は2025年3月、コスト減と組織の効率化のための職員・業務の移転やマンデートのレビュー、国連機関の統廃合を含む抜本的な構造改革案「UN80」を発表。

I, 安保理改革 一虐殺の歴史と国連

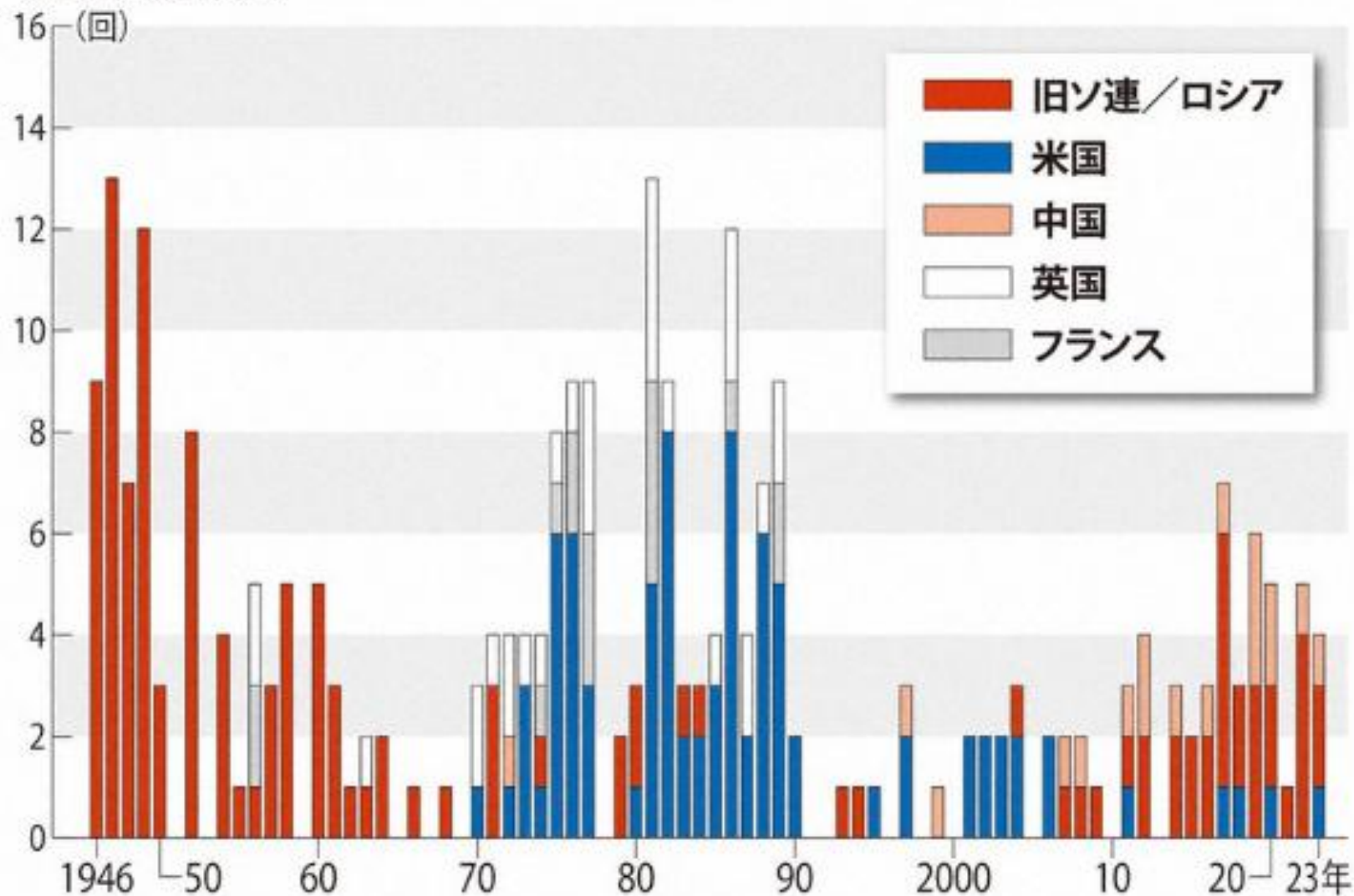


ジェノサイドが疑われている最近の事例：

- **イスラエルのガザ地区攻撃**（2025年9月16日、国連人権理事会独立調査委員会がジェノサイドと認定）
- **スーダンのダルフル紛争**
- **中国でのウイグル人弾圧**
- **ミャンマーでのロヒンギャ弾圧**
- **シリアの反体制弾圧**
- **ロシアのウクライナ侵略**

国連安全保障理事会で行使された拒否権(1946年～)

※国連の統計より



ロシア・ウクライナ戦争 — 国連は何をしているのか？

◆ 国際の平和と安全の維持



総会— 拘束力のない勧告
加盟193カ国、一国一票、拒否権なし



安保理— 法的拘束力を持った決定
15カ国メンバー、5常任理事国が拒否権を持つ



国連事務総長

◆ 人道支援 OCHA, UNHCR, WFP, ユニセフ、IOM, UNFPA他

◆ 人権の擁護



**国際司法裁判所
(ICJ)**



**国際刑事裁判所
(ICC)**

国連安保理：

ウクライナ関連決議案にロシアが拒否権を行使

- ロシアによるクリミア半島併合（ロシアが拒否権：2014，15年）
- ロシアのウクライナ侵略非難（ロシアが拒否権：2022年2月25日）
中、UAE、印が棄権、11か国が賛成
- ロシアのウクライナ4州併合非難決議
（ロシアが拒否権：2022年9月30日）



国連安保理、米提出のウクライナ決議採択 紛争巡り中立的立場

2025年2月25日



- 決議は米口中を含む10カ国が賛成した一方、英、仏、デンマーク、ギリシャ、スロベニアは棄権。

”Resolution 2774 and its Omissions” Feb.24, 2025

- “Implores a swift end to the conflict and further urges a lasting peace between Ukraine and the Russian Federation.”

「紛争の早期終結を強く求め、さらにウクライナとロシア連邦との間に恒久的な平和を築くよう促す。」

国連安保理改革案

〈主要グループの立場〉

	現在	G4	AU	カリコム	L69	UFC
常任理事国	5 米、英、仏、 中、露	+6 アジア2、アフリカ2、ラ米1、 西欧その他1				+0 (現状維持)
非常任理事国	10 アジア2、 アフリカ3、 ラ米2、 西欧その他2、 東欧1	+4/5 アジア1、 アフリカ1/2、 ラ米1、東欧1	+5 アジア1、 アフリカ2、 ラ米1、東欧1	+6 アジア1、アフリカ2、 ラ米1、東欧1、 SIDS(小島嶼開発途上国)1		長期任期・再選可 能な非常任理事国 カテゴリーの創設
拒否権	常任理事国 5か国	新常任は <u>現常任と 同じ責任と義務を 有すべきだが</u> 、 拒否権は <u>15年目 のレビューまで 行使しない</u>	拒否権は廃止すべきだが、存続するのであれば 新常任理事国にも拒否権を <u>付与</u>			全常任理事国が <u>行使を抑制</u>
総数	15	25/26	26	27		

A U: アフリカ54か国

カリコム: カリブ14か国

L69: インド、ブラジル、アフリカ、カリコム諸国を中心にした途上国約40か国+α

UFC: イタリア、パキスタン、韓国、メキシコ、アルゼンチン等12か国+α

出典: 外務省

戦後70年：国連安保理改革の行く手， 2015年7月31日 ービジネスクラスに乗りますかー



航空機の座席にたとえて言えば、安保理の現状は「ファーストクラス」が5席、「エコノミークラス」が10席あるわけだが、ここに新しく「ビジネスクラス」の枠を設けようというのがこの考えである。ビジネスクラスが数席できれば、貢献能力の高い国で多数の国の再選支持を確保できる実力国には、100パーセントの確証はないとしても、“事実上の常任性”への道が大きく開かれることになる。

「準常任理事国創設へ国連憲章改正を」 吉川元国連大使

政治

2022年4月19日 日本経済新聞

国連改革、準常任理事国の創設を

関西学院大学教授（元国連大使） 神余隆博

II, 国連改革「UN80イニシアチブ」

2025年3月12日、記者ブリーフィングにおけるアントニオ・グテーレス国連事務総長発言：

(1), 国連の活動における効率化と改善の領域を速やかに特定。

(国連予算の削減、人員削減、事務局機能の移転など。2026、27年予算に反映)

(2), 加盟国が国連に課したマンデートの履行状況を徹底的に見直す。

(3), 国連システムに関する変革とプログラムの再編成について戦略的な見直しを行う。

(7つのクラスターで再編成)

トランプ政権の拠出金削減による国連財政悪化
米、中などの支払遅滞と未払い

(1), 効率化と改善 ー 国連予算の削減

国連通常予算は約37.2億ドル(2025年1～12月)

PKO予算は78.7億ドル(2024年7月～2025年6月)

主要国の国連通常予算分担率 (単位: %)

順位 (注)	国名	2022から2024年	2025から2027年
1	米国	22.000	22.000
2	中国	15.254	20.004
3	日本	8.033	6.930
4	ドイツ	6.111	5.692
5	英国	4.375	3.991

主要国の国連PKO予算分担率 (単位: %)

順位 (注)	国名	2023から2024年	2025年	2026年	2027年
1	米国	26.9493	26.1584	26.1371	26.1176
2	中国	18.6856	23.7851	23.7657	23.7481
3	日本	8.0330	6.9300	6.9300	6.9300
4	ドイツ	6.1110	5.6920	5.6920	5.6920
5	英国	5.3592	4.7454	4.7415	4.7380

国連予算の削減

国連本部 (2025年9月15日、グテレス国連事務総長発表):

- 2026年予算は前年比15.1%削減(\$500m以上)
 - 約7,000人規模の人員削減(全体で3万9千人の約2割—18.8%—削減)
 - 空席ポストを補充せず。
 - 短期契約職員の契約更新停止。
 - 行政中継地をニューヨークとバンコックに創設
 - ニューヨークやジュネーブ等から、ケニアなど低コスト地への職員移転。
- 他方、後発開発途上国、小島しょ国、アフリカ開発提唱関連予算は、削減せず。

PKO活動 (2025年10月8日報道)

- 年間予算約54億ドル中、2025年7月時点で未払い額が20億ドル超。PKO部隊の約4分の1にあたる13,000～14,000人を削減する方針。装備の処分、事務所閉鎖などで歳出を15%減らす方針。

(2), マンデート履行状況のレビュー

問題:

- (1) 4万件以上ある大量のマンデート。手続きの煩雑さ、不透明性、長文化。
会合・報告の多さ。
- (2) 複数の国連機関に重複するマンデート。マンデートの休眠、死文化。
- (3) 分散化した資金拠出(8割が任意拠出。そのうち85%が特定目的のため。)

(3) 組織の再編成 — 国連40機関以上の統廃合案 (2025年9月18日、事務総長が加盟国向け発表)

(1) 平和と安全

平和構築・平和サポートのための統一オフィス設置(1ASGポスト削減)、統一ジェンダー局設置など

(2) 人道支援

サプライチェーンの統合、共通サービス強化、データの共有、関連機関の重複削減(FAO/WFP/IFAD; UNHCR/IOM; UNICEF/WFP/UNHCR; WHO/UNICEF/WFPなど)

(3) 持続可能な開発

UNDP(開発計画)とUNOPS(プロジェクト・サービス機関の統合)、UNFPA(人口基金)とUN Womenとの統合、UNAID廃止、マクロ経済分析部門(UNCTADなど)の統合など

(4) 人権

国連システム全体に統一的な人権グループを設置

脆弱化する国際機関

UNFCCC 気候変動枠組み条約（米国のパリ協定からの脱退。脱退は2026年1月）

UNEP 国連環境計画（拋出減、未納などによる財政緊縮、ポスト削減、効率化など）

WHO 世界保健機関（米国の脱退表明。脱退は2026年1月22日）

2026-27年予算を53億ドルから42億ドルに削減

UNESCO ユネスコ（米国の脱退表明。脱退は2026年12月）

UNRWA パレスチナ難民救済機関（米国の資金提供停止）

WTO 世界貿易機関（紛争処理手続きの機能不全、トランプ関税）

UNHCR 国連高等難民弁務官事務所（米国の任意供出削減） 上級職5割削減

ILO 国際労働機関（米国の資金提供削減） 200人超削減

UNFPA 国連人口計画（米国の任意供出削減）

WFP 世界食糧計画 — 約6,000人の削減

OCHA 人道問題調整事務所 — 約500人削減

IOM 国際移住機関 — 本部約25人削減

3, 国連と地球環境政策

(1) 現下の主要課題

- ◆ COP30 (11月10～21日、ブラジル・ベレン)
- ◆ パリ協定の目標達成 (1.5℃に上昇を抑える排出削減が不十分。2024年にすでに1.5℃超過)
- ◆ 気候変動の悪影響への対応 (「損失と損害」(loss & damage)への対応など)
- ◆ SDGs (2015～30年)の目標達成
- ◆ 米トランプ政権の反環境政策の影響

(2)、COP30 (2025年11月10日～21日、ベレン、ブラジル)

議長国ブラジルの関心事項

(1) 温室効果ガスの削減

—EU,印などがまだNDCを未提出。中国、2035年までに7～10%削減。

(2) 気候変動への適応(被害の回避・軽減)—適応の進捗を測る指標。

(3) 気候資金—2035年までに年3千億ドルの支援。全ての資金を年1.3兆ドル以上に。

(4) 再生可能エネ技術と低炭素ソリューション

(5) 森林と生物多様性の保全(「熱帯林保護基金」Tropical Forests Forever Facility)

(6) 気候正義と気候変動の社会的影響

ブラジル提案の熱帯林保護基金(Tropical Forests Forever Facility)

- ◆目的:熱帯林を有する国々が森林を維持・拡大するための投資資金
- ◆規模:約1,250億ドル級／まずは約250億ドルから、そこに民間1,000億ドルをレバレッジ
- ◆支払い構造:森林面積×支払い単価(例:1haあたり約4ドル)＋維持要件
- ◆20%を先住民・地域コミュニティへ還元
- ◆運用:固定収益資産で運用 → 利益を森林保全に回す仕組み
- ◆対象:熱帯林国(70 以上国想定)／参加要件あり(森林維持率・モニタリング等)
- ◆ガバナンス:森林国＋ドナー国で理事会構成、国際機関が運営補助

予想されるCOP30 の主要論点・テーマ

緩和措置 (Mitigation)

2035年の温室効果ガス排出削減目標(日、英、伯などが提出。日本は、13年比60%削減案。EUも90年比90%削減案を提出。中国は、ピーク時より7~10%削減) 1.5度の気温上昇を抑えるパリ協定目標達成には不十分。

2024年、1.5℃目標を上回った(グテレス事務総長「道義的失敗であり、致命的な怠慢だ」)。さらなる緩和策が必要。

適応措置 (Adaptation)

適応の進捗を測る指標について議論。

気候資金

2035年までに年間3000億ドル(約45兆円)の途上国支援目標。民間資金も含め年間1.3兆ドル(約200兆円)以上を目指す。この目標に向けた具体的な負担割合や使い道を議論。

ブラジルが提案の「熱帯林保護基金」の検討。

国連事務総長、新たな気候対策計画を要請 「より迅速で大幅に」



9月24日、国連のグテレス事務総長(写真)は、気候変動対策の国際的枠組み「パリ協定」の全締約国に対し、2035年までにより迅速かつ大幅な排出削減を実現する新たな気候変動対策計画を策定するよう求めた。9月23日、ニューヨークで撮影

[ワシントン 24日 ロイター] - 国連のグテレス事務総長は9月24日、気候変動対策の国際的枠組み「パリ協定」の全締約国に対し、2035年までにより迅速かつ大幅な排出削減を実現する新たな気候変動対策計画を策定するよう求めた。

この日、国連総会の合わせて気候変動に関する首脳会議(サミット)を主催した。グテレス氏はブラジルで11月に開催される国連気候変動枠組み条約第30回締約国会議(COP30)に向けて機運を高めるため、各国に新たな目標を発表するよう求めている。

(3)、トランプ政権の地球環境政策（「反環境政策」）

- 化石燃料中心のエネルギー政策への回帰
 - 規制の緩和・撤廃
 - 連邦政府の役割縮小
 - 科学的・行政的制度における政治的統制の強化
-

■パリ協定からの再脱退

- アメリカのエネルギー解放（“Unleashing American Energy”）方針
 - 化石燃料（石油、天然ガス、石炭）の生産・利用促進。

■グリーンエネルギー・環境規制の後退・削減

電力や自動車の排ガス規制を緩和または撤回。電気自動車義務付け規制の見直し。グリーンエネルギー助成金や税控除などの見直し・縮小。

■石炭産業の支援・拡大

■気候適応研究センターや環境保護機関の予算削減・停止

トランプ大統領の国連総会演説（2025年9月23日）

（気候変動は）私の意見では、世界に対してこれまで行われた最大の詐欺（con job）だ。気候変動は、何が起ころうともあなたは巻き込まれる。地球温暖化も、地球寒冷化も、もうない。国連や多くの者たちが、しばしば悪意を持って行ってきたこうした予測はすべて間違っていた。彼らは愚かな人々であり、もちろん自国の繁栄を損ない、その同じ国々に成功のチャンスを与えなかった。もしあなたがこのグリーン詐欺から抜け出さなければ、あなたの国は滅びるだろう。

そして私は言っている。もしあなたがこのグリーンエネルギー詐欺から抜け出さなければ、あなたの国は滅びるだろう。

（チャットGPTによる翻訳）

地球温暖化という詐欺を止めるふりをする名目で、すべてが行われているのです。成功した工業国に自ら苦痛を与え、社会全体を根本から混乱させるよう求める、このグローバリズム的な発想そのものを、ただちに拒否しなければなりません。そして、それは今すぐに行う必要があります。

だからこそ、アメリカでは私は偽りのパリ気候協定から脱退したのです。あの協定では、アメリカは他のどの国よりもはるかに多くを支払わされてきました。他の国々は支払っていませんでした。中国は2030年まで支払う必要がなく、ロシアには達成が容易な1990年基準が与えられていました。しかしアメリカは、1兆ドルもの支払いを求められていたのです。私は言いました——「これはまた別の詐欺だ」と。実際のところ、アメリカは長年にわたり世界に利用され続けてきました。しかし、もうこれ以上はありません。

(チャットGPTによる翻訳)

アメリカのパリ協定離脱の影響

1. 国際的な気候変動交渉への打撃

—米国は世界第2位の温室効果ガス排出国であり、気候変動対策で主要プレーヤー。離脱は「国際協力にブレーキ」のマイナス・シグナル。

2. 温室効果ガス排出への影響

—世界全体で達成される排出削減量が大きく落ちる可能性。

—米国内においては、連邦レベルでの強制的な排出規制や炭素価格制度導入などが後退。

3. 資金支援(気候資金・気候金融)や損失補償(loss & damage)などでの米の関与の後退。

4. 市場メカニズム・投資心理への影響。高炭素企業への投資抑制や、クリーンエネルギー分野への投資意欲などが減退。

(高村ゆかり東大教授：米国内の温暖化対策の動きは複線的。連邦政府は背を向けるが、州や自治体・企業・金融機関などが対策を推進する)

4, 国連の活動に対する各国の評価

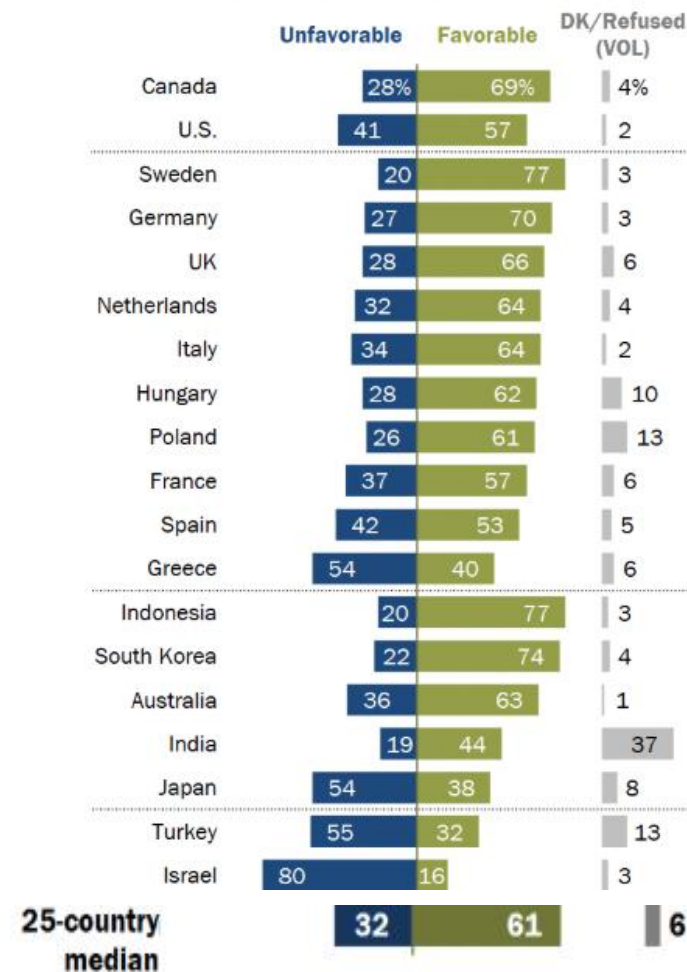
ピューリサーチセンター 2025年9月

61%が国連に好意的評価。好意的でないのは32%

- 加、スウェーデン、独、インドネシア、韓、ナイジェリア、ケニアが特に好意的。
- 米は、57%が好意的。
- 好意的なのが半数に満たないのは、イスラエル、トルコ、日本、印、ギリシャ。
- 日本は、好意的なのは38%のみ。54%が非好意的。2020年には、29%という過去最低を記録した。

Views of the UN are more positive than negative in most nations surveyed

% who have a(n) ___ opinion of the United Nations

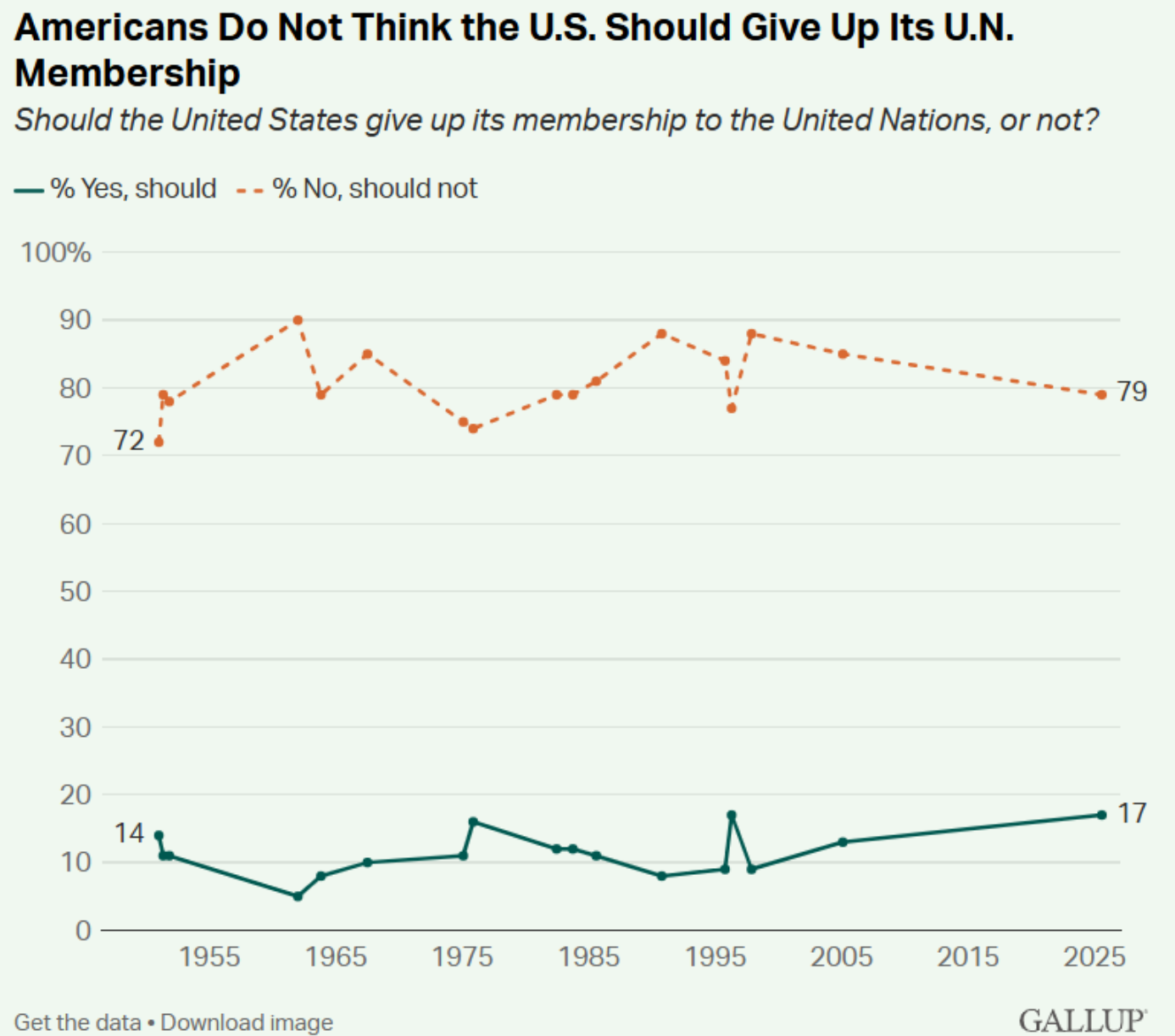


Source: Spring 2025 Global Attitudes Survey.

PEW RESEARCH CENTER

Spring, 2025

米ギャロップ調査：79%のアメリカ人は国連離脱に反対、 2025年



なぜ日本の国連への好意度は低いのか？

- ◆安保理の現状及び改革停滞に対する不満
- ◆国連の決議の有効性への疑問（例：北朝鮮、ロシア、イスラエル等に対する決議）
- ◆一部の国連機関への不信感（例：WHO，人権理事会等）
- ◆人道関連機関の活動への理解不足（例：UNHCR,WFP,UNFPA等）
- ◆国連機関の幹部に少ない日本人
- ◆日本のメディアの国連報道ぶり

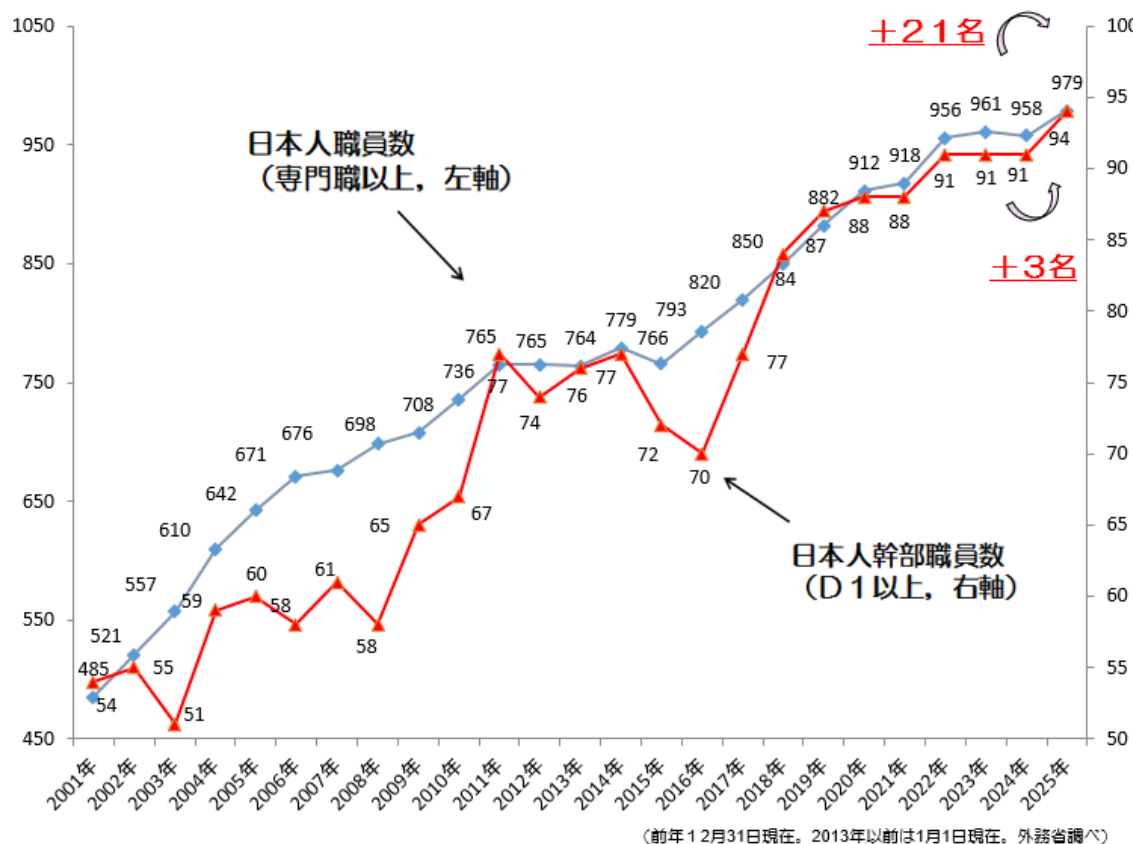
5，国連の課題と日本

- ◆国連は加盟国のもの。その成否は加盟国間の協力次第。米中対立が阻害要因に。
- ◆トランプ政権のマルチ離れ。
- ◆安保理改革のモメンタムの減退。
- ◆国連の財政危機。
- ◆経済社会分野では、気候変動、SDG s およびポストSDG s 、感染症が最重要課題。
- ◆日本の役割の増大。

増加傾向にあるも未だ少ない邦人職員—国連関係機関

国連関係機関の日本人職員数（2024年末）

国連関係機関の日本人職員数（専門職以上）と日本人幹部職員数の推移



【2025年度数値】

- ① 2024年12月31日現在、国連関係機関の日本人職員の総数は**979名**（うち女性は618名）。前年（958名）から**21名増**。
- ② そのうち日本人幹部は**94名**（うち女性は60名）。

【ランク別日本人職員数の推移】

	2022年末	2023年末	2024年末
USG/ASG	10	10	9
D2	25	25	23
D1	56	56	62
P5	187	182	179
P4	315	319	327
P3			
P2			
P1			

国際機関職員数（2024年末現在）



国連機関での日本人幹部 — 主要3ポスト

- 国連専門機関(15)のトップ(これまで、WHO, ITU, UNESCO, IMO, UPU)
- 国連の基金・計画(主なものは10)のトップ(これまで、UNHCR)
- 国連本部の事務次長(これまで、広報、軍縮、人道支援調整)

国連事務総長 — 2026年12月末までに選出 (事務次長の交代)

ITU — 2026年11月選挙

WHO — 2027年選挙

UNDP — 2025年6月から総裁が空席

UNHCR — 2028年1月～新高等弁務官

国連機関の日本人トップ

■ 専門機関⁴

松浦晃一郎
中嶋宏

国際労働機関 (ILO)

国連食糧農業機関 (FAO)

国連教育科学文化機関 (UNESCO)

世界保健機関 (WHO)

世界銀行グループ (World Bank Group)

- ・国際復興開発銀行 (IBRD)

- ・国際開発協会 (IDA)

- ・国際金融公社 (IFC)

俣野 弘



- ・多国間投資保証機関 (MIGA)

- ・国際投資紛争開発センター (ICSID)

国際通貨基金 (IMF)

国際民間航空機関 (ICAO)

国際海事機関 (IMO)

国際電気通信連合 (ITU)

万国郵便連合 (UPU)



世界気象機関 (WMO)

世界知的所有権機関 (WIPO)

国際農業開発基金 (IFAD)

国連工業開発基金 (UNIDO)

世界観光機関 (UNWTO)

関水康司

内海善雄

日時政彦

難民高等弁務所 (UNHCR)
緒方貞子

日本が国連事務総長のポストを狙うとしたら：

アジアの順番は、22年後（2047年～）あるいは32年後（2057年～）

- アジア（バン・キムン 2007～16）
- 西欧（アントニオ・グテレス 2017～26）
- ラ米（2027～36？）
- 東欧（2027～36？）
- アフリカ（2037～46？）
（または、2047～56？）
- アジア（2047～56？）
（または2057～66？）

UN Regional Group	Secretaries-General	Terms
WEOG	4	7
Eastern European Group	0	0
GRULAC	1	2
Asia-Pacific Group	2	4
African Group	2	3

国連事務総長に必要な資質：

ヴィジョン
リーダーシップ
コミュニケーション能力
経歴（閣僚級）

国連改革と日本の役割

- 国連の重要性は、普遍性と正統性。有志国によるミニラテラリズムでは不十分。
- 安保理改革は早急に実現を。日本は準常任理事国で。
- 安保理が機能しないうちは、総会が一定の機能を果たせる。総会は国際世論を形成。
- 地球温暖化、感染症対策、SDG s とポスト S D G s など、国連の役割は大きい。
- 日本は、グローバル課題解決努力の先駆者。国際合意の調整役を目指すべし。
- 国連の活動への理解促進のため、日本のメディアの役割が大きい。

最近の日本外交は、グローバルヘルス、プラスチック汚染、地雷禁止、重要データの取り扱い、人工知能（AI）規制といった分野で、国際社会の取りまとめ役として期待されるところが大きい（田中明彦JICA理事長）。

地球温暖化対策と日本（高村ゆかり東大教授「脱炭素を日本の競争力源に」日経新聞4/11/2025）

ー 日本は、一貫した政策を進め、予見性高めよ

- **日本にとって、単なる環境政策ではなく、次世代の産業を創出し、競争力を強化する。**
- **低炭素・脱炭素技術の普及と市場の拡大。再生エネルギーの拡大。自動車電動化。**
- **2026年度から日本版排出量取引が開始。カーボン・プライシングの導入。**
- **エネルギー消費を抑え、国産エネルギーを拡大し、エネルギーの安定供給、安全保障に寄与。**
- **産業の国際競争力を高め、技術に強みを持つ日本企業の評価を高め、市場拡大の機会にもなる。**